

平成24年3月期 第1四半期 財務・業績の概況

平成23年8月12日

会社名 株式会社SBJ銀行 URL <http://www.sbjbank.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 宮村 智 TEL 03-6403-0506
 問合せ先責任者 企画部長 崔 鍾元 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,620	4.9	447	161.0	258	73.1
23年3月期第1四半期	2,496		171		149	

	1株当たり四半期純利益		業務粗利益		業務純利益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	0	00	1,404	12.7	380	0.3
23年3月期第1四半期	0	00	1,245		379	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期第1四半期	398,034	29,357	7.37	0 97	15.68
23年3月期	400,037	29,122	7.28	0 97	16.29

(注)1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出した速報値であります。

2. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数	24年3月期第1Q	30,000,000,000株	23年3月期	30,000,000,000株
② 期末自己株式数	24年3月期第1Q	—株	23年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期第1Q	30,000,000,000株	23年3月期第1Q	20,000,000,000株

(注) 23年3月期及び24年3月期第1四半期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

(追加情報)

当第 1 四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)に基づき、当第 1 四半期累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第 1 四半期累計期間については遡及処理を行っておりません。

四半期財務諸表

1. 四半期貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第 1 四半期会計期間末 (平成 23 年 6 月 30 日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 23 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	212,683	219,580
コールローン	4,000	6,000
有価証券	24,018	22,391
貸出金	128,406	123,363
外国為替	18,209	21,231
未収収益	6,873	5,957
その他資産	2,414	408
有形固定資産	740	671
無形固定資産	1,900	2,050
支払承諾見返	1,281	939
貸倒引当金	△2,494	△2,557
資産の部合計	398,034	400,037
負債の部		
預金	338,187	334,071
コールマネー	4,900	4,400
借入金	17,676	25,221
外国為替	192	262
未払費用	5,674	4,715
その他負債	654	1,176
賞与引当金	43	55
退職給付引当金	66	64
繰延税金負債	-	7
支払承諾	1,281	939
負債の部合計	368,676	370,914
純資産の部		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	△630	△888
株主資本合計	29,369	29,111
その他有価証券評価差額金	△11	11
評価・換算差額等合計	△11	11
純資産の部合計	29,357	29,122
負債及び純資産の部合計	398,034	400,037

2. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 要約損益計算書 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日)
経常収益	2,496	2,620
資金運用収益	2,274	2,330
(うち貸出金利息)	652	811
(うち有価証券利息配当金)	82	106
役務取引等収益	87	115
その他業務収益	134	100
その他経常収益	-	73
経常費用	2,325	2,172
資金調達費用	1,221	1,122
(うち預金利息)	1,177	1,094
役務取引等費用	29	19
その他業務費用	-	-
営業経費	894	1,023
その他経常費用	180	7
経常利益	171	447
特別利益	10	-
税引前四半期純利益	181	447
法人税、住民税及び事業税	32	188
法人税等合計	32	188
四半期純利益	149	258

3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

その他の財務情報

1. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

(単位：百万円)

	平成 23 年 6 月末	平成 22 年 6 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	259	337
危険債権	1,532	1,324
要管理債権	1,900	2,104
正常債権	144,059	121,276
合計	147,753	125,041

2. 自己資本比率(国内基準)

(単位：%)

	平成 23 年 6 月末実績(速報値)	平成 22 年 6 月末実績
自己資本比率	15.61	11.12
Tier1 比率	14.96	10.47

3. 時価のある有価証券の評価差額

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成 23 年 6 月末				平成 22 年 6 月末			
	時価	評価差額	評価差額		時価	評価差額	評価差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	809	37	37	-	2,130	27	49	22
外国証券	809	37	37	-	2,130	27	49	22
合計	809	37	37	-	2,130	27	49	22

(注) 「評価差額」は、期末時点の取得価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(2) 満期保有目的の証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成 23 年 6 月末				平成 22 年 6 月末			
	時価	評価差額	評価差額		時価	評価差額	評価差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損
国債	2,519	15	15	-	2,521	17	17	-
その他有価証券	20,059	106	117	11	11,430	40	40	-
外国証券	20,059	106	117	11	11,430	40	40	-
合計	22,578	122	133	11	13,951	57	57	-

(注) 「評価差額」は、期末時点の取得価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

4. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年6月末				平成22年6月末			
		契約額等	うち1年超過	時価	評価損益	契約額等	うち1年超過	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	14,127	-	△4	△4	11,396	-	△3	△3
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		14,127	-	△4	△4	11,396	-	△3	△3

(2) その他

金利関連取引、株式関連、債券関連、商品関連、クレジットデリバティブ関連取引は該当ありません。

5. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成23年6月末			平成22年6月末		
		契約額等	うち1年超過	時価	契約額等	うち1年超過	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ						
	受取変動・支払固定	800	500	△17	1,242	1,242	△45
合計		800	500	△17	1,242	1,242	△45

(2) その他

通貨関連取引、株式関連、債券関連、商品関連、クレジットデリバティブ関連取引は該当ありません。